

「187万人の台所」

市では、毎年、皆さんの納めた貴重な税金がどのように使われているのかを知っていただくため、予算・決算などを基に財政状況を公表しています。今回は、第3回定例市議会（9月21日～10月28日）で認定された平成15年度決算の概要を中心にお伝えします。

財政がわかる1

予算・決算とは？

予算とは、1年間の収入（歳入）・支出（歳出）に関する見積りをまとめた「計画」のこと。一方、決算とは、実際の収支をまとめた「実績」に当たります。

つまり、「予算」「決算」を見ると、市政運営に係るすべてのお金の流れが分かるのです！

市の会計は3種類

一般会計

福祉や教育、道路整備など、市政運営の基本となる会計

特別会計

国民健康保険や介護保険など、一般会計と区別する必要がある特定事業の会計

企業会計

地下鉄や水道など、民間企業と同様、利用料金による収益を中心とする会計

平成15年度歳出決算

一般会計の歳出決算総額は、前年度比1.2%減の8,041億円。特別会計、企業会計を合わせた総額は、前年度比1.1%増の1兆5,124億円となっています。

今回は、決算総額約1兆5,100億円の具体的な内容をお知らせします。

※本文中の表は、各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳入総額
8,109億円

前年度比1.3%減

市税

31.9%

市民税、固定資産税、都市計画税など
2,584億円

景気低迷の影響による個人市民税の減、評価替えによる固定資産税の減などで前年度比3.7%減

国庫支出金

15.6%

国からの負担金・補助金・委託金
1,262億円

生活保護費の増、児童扶養手当支給事務の移管（14年8月：北海道から）などにより前年度比9.3%増

地方交付税

14.3%

各自治体の財政力不足に応じて国から交付されるお金
1,157億円

特別な市債（臨時財政対策債）の発行に振り替えられたため交付額が減少。前年度比7.3%減

諸収入

14.3%

他に含まれない収入
1,162億円

地域新エネルギー導入補助収入の減などにより前年度比3.6%減

市債

11.3%

市の借入金
919億円

普通建設事業に係る市債を大幅に抑制したものの、地方交付税からの振り替えにより臨時財政対策債が増加。前年度比2.3%減

その他

12.6%

使用料・手数料、道交付金、地方特例交付金など
1,025億円

財政の課題はナンダイ!?

扶助費や公債費が年々増加

近年、生活保護費や医療助成費を含む「扶助費」のほか、借入金の返済に要する「公債費」などが増加。これらの義務的な経費の削減は難しく、このまま増え続けると、市が自由に使える経費が減っていきます。

毎年200～500億円の収入不足が

義務的な経費が増える一方で、市税や地方交付税などの大幅な伸びは見込めないため、中期的な見通しでは、16年度水準で仮定すると、17年度から20年度までに、毎年200～500億円の収入不足が予想されています。

財政構造の見直しが必要

このままだと、今後、本市の財政状況は一層厳しさを増す見込みです。将来にわたって本当に必要な行政サービスを安定的に提供していくため、歳入や歳出の抜本的な見直しが不可欠です。